令和7年度答申第39号
令和7年9月19日

諮問番号 令和7年度諮問第34号（令和7年7月1日諮問）
審査庁 農林水産大臣
事件名 農業経営改善計画の認定申請却下処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）12条1項の規定に基づき、農業経営改善計画が適当である旨の認定の申請（以下「本件申請」という。）をしたところ、農林水産大臣（以下本件審査請求に係る処分に関して「処分庁」という。）がこれを却下する処分（以下「本件処分」という。）をしたことから、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

1 関係する法令等の定め

（1）農業経営改善計画及びその認定手続等

ア 基盤法6条1項は、市町村は、政令で定めるところにより、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（以下「基本構想」という。）を定めることができると規定し、同条5項は、市町村は、基本構想を定め、又はこれを変更しようとするときは、農林水産省令で定めるところ

により、都道府県知事に協議し、その同意を得なければならないと規定する。

イ 基盤法12条1項は、基盤法6条5項の同意を得た市町村（以下「同意市町村」という。）の区域内において農業経営を営み、又は営もうとする者は、農林水産省令で定めるところにより、農業経営改善計画を作成し、これを同意市町村に提出して、当該農業経営改善計画が適当である旨の認定を受けることができる」と規定し、基盤法12条5項は、同意市町村は、同条1項の認定の申請があった場合において、その農業経営改善計画が同条5項各号に掲げる要件に該当するものであると認めるときは、その認定をするものとする」と規定し、同項1号は基本構想に照らし適切なものであることを、同項2号は農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであることを、同項3号はその他農林水産省令で定める基準に適合するものであることを掲げる。

上記の委任を受けて、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号。以下「基盤法施行規則」という。）14条1項は、基盤法12条5項3号の農林水産省令で定める基準は、基盤法施行規則14条1項各号に掲げるとおりとする旨規定し、同項1号は、その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であることを掲げる。

「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知。以下「本件要綱」という。）は、第6の4の（1）において、基盤法12条5項1号の要件（同意市町村の基本構想に照らして適切なものであること）に係る市町村について、農業経営改善計画において農業経営を営み、又は営もうとすることとされている全ての市町村をいう旨規定するとともに、農業経営改善計画の具体的な認定基準は別紙4に掲げるとおりとする」と規定し、本件要綱別紙4第3は、基盤法12条5項3号及び基盤法施行規則14条1項1号の要件（農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること）に関し、当該計画における経営改善の目標について、農業経営の現状、経営規模、生産方式等の当該計画に掲げられた各事項間の整合性、農業労働力の確保の実現性等をもとに、その達成の確実性を総合的に審査する旨規定する。

ウ 基盤法13条の2第1項は、2以上の同意市町村の区域内において農業経営を営み、又は営もうとする者が、農林水産省令で定めるところにより、農業経営改善計画を作成し、当該農業経営改善計画が適当である

旨の認定を受ける場合には、基盤法12条5項において同意市町村の権限に属させた事項（農業経営改善計画が適当である旨の認定をすること）は、基盤法13条の2第1項各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める者が処理すると規定し、同項1号は、当該2以上の同意市町村の区域が1の都道府県の区域内にある場合について当該都道府県の知事を掲げ、同項2号は、同項1号に掲げる以外の場合について農林水産大臣を掲げる。そして、同条3項は、農林水産大臣は、同条1項の規定により基盤法12条1項の認定をしようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、当該2以上の同意市町村の意見を聴かなければならない旨規定する。

(2) 決裁権限の委任

ア 農林水産省行政文書決裁規則（平成12年農林水産省訓令第14号。以下「農水省決裁規則」という。）1条は、この訓令は、農林水産大臣の権限に属する事項に係る決裁の委任について必要な事項を定める旨規定し、3条本文は、農林水産大臣は、4条から7条までに定めるところにより、副大臣、事務次官、官房長又は部局長等（内局、外局並びに本省及び外局の施設等機関及び地方支分部局の長をいう（農水省決裁規則2条1号）。）に決裁を委任すると規定する。

そして、農水省決裁規則7条1項は、前3条に規定する事項（副大臣、事務次官及び官房長への委任事項）以外の事項の決裁は、関係部局長等に委任すると規定する。

イ 平成13年1月6日付け12文第200号農林水産省大臣官房文書課長通知「農林水産省行政文書決裁規則の運用について」の記1は、農水省決裁規則7条1項の規定により部局長等に決裁が委任される事項のうち、本省又は外局の施設等機関又は地方支分部局の長に委任されるものは、別紙のとおりとするとし、当該別紙により、基盤法13条の2第1項、第2項及び第3項に規定する農業経営改善計画の認定の処理に関する事項に係る決裁は、地方農政局長に委任されている（地方農政局長に係る事項番号77の番号（2））。

2 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は、以下のとおりである。

(1) 審査請求人は、自然農法による穀物及び種子等の生産、加工、貯蔵及び販売等を目的としてA地に設立された株式会社である。

(現在事項全部証明書)

(2) 審査請求人は、B地C地、D地、E地、F地、G地及びH地、I地J地並びにK地L地(以下「B地」、「I地」及び「K地」の記載を省略し、これらをまとめて表記する場合は「本件同意市町」という。)の区域内における農業経営(作目をだったんそば及び普通そばとし、5年後の生産量の目標をそれぞれ1万6,000kg及び6,000kgとするもの)に係る農業経営改善計画(以下「本件計画」という。)を作成し、令和6年3月8日付けで、農林水産大臣に対し、それが適当である旨の認定を求めて、本件計画に係る申請書(以下「本件計画申請書」という。)を提出した(本件申請)。

(本件計画申請書、認定申請書接受受付画面)

(3) 処分庁は、令和6年3月29日付けで、本件同意市町に対し、それぞれ基盤法13条の2第3項の規定に基づき、意見聴取に係る照会をした。

(「農業経営基盤強化促進法第13条の2第3項に基づく意見聴取について(依頼)」と題する各書面)

(4) 本件同意市町は、令和6年4月3日から同月12日までの間に、上記(3)に係る照会に対して回答した。その回答の結論は、C地、D地、E地、F地、H地及びJ地は、「適当」(うちF地及びH地は、それぞれ意見を付している。)、G地及びL地は、「不適」というものであった。

(「農業経営基盤強化促進法第13条の2第3項に基づく意見聴取(回答)」と題する各書面)

(5) 処分庁は、令和6年5月16日付けで、本件申請を却下する本件処分をし、同月17日、審査請求人に対し、電子メールにより本件申請の却下に係る通知書(以下「本件却下通知書」という。)を送付した。本件却下通知書には、本件計画に係る認定をしない理由として、①本件計画に関して、認定要件である「その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること」を満たすとは認められないため、②本件計画の認定に係る関係市町村への意見聴取において、「不適」と回答した市町村があったためと記載されていた。また、(注)として、M農政局長に対して審査請求をすることができる旨及びM農政局を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる旨の教示があった。

(農業経営改善計画に係る却下通知書、農業経営改善計画の却下について)

(6) 審査請求人は、令和6年7月9日付けで、審査庁に対し、本件処分を不

服として本件審査請求をした。

(「農業経営改善計画に係る令和6年5月16日付却下通知書に対する異議申し立てと請求等」と題する書面、Xへの電話連絡概要)

(7) 審査庁は、令和7年7月1日、当審査会に対し、本件審査請求は棄却すべきであるとして本件諮問をした。

(諮問書、諮問説明書)

3 審査請求人の主張の要旨

以下の理由により、本件処分の取消しを求める。

(1) 本件却下通知書には、理由①として、本件計画に関して、認定要件である「その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること」を満たすとは認められないためとの記載があるが、審査請求人に係る収量減は、天候や人手不足等による一時的なものである。

(2) 本件却下通知書記載の理由②について、本件計画の認定に係る関係市町村のうち、「不適」と回答したのは、一部市町村にすぎない。不適と回答した市町村を除いて認定すべきである。

(3) 本件処分は農林水産大臣以外の決裁は許されていないところ、処分権限のない者が決裁している。

また、本件処分は、憲法や営農を支援する法律の趣旨に反しており、国会に報告して審議と指導を受ける必要があるものである。

第2 諮問に係る審査庁の判断

1 審査庁は、審理員意見書のとおり、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとしている。

2 審理員意見書の概要は、以下のとおりである。

(1) 審理員が認定した事実

ア 基盤法12条5項1号の「基本構想に照らし適切なものであること」については、基盤法13条の2第3項に基づく本件同意市町への意見照会に対する回答で、全8市町のうち、認定を適当と判断したのは4市、意見付きで適当と判断したのは2町、不適と判断したのは2町であった。

意見付きで適当と判断した2町の意見は、「直近5年間の営農状況について、作付面積や反収の減少及び、令和5年度においては、作付けが行われていない状況から、安定的、持続的な経営をすることは困難であると考えられるため」、「令和5年度には場確認をしたところ、適期に農作業がなされておらず、収穫量にも多大な影響が懸念され、現在の栽培方法が続

くのであれば認定が難しいと考えられる」といったものであった。

不適と判断した2町は、「作物の肥培管理状況や当該町における認定要領に即していないこと」や「令和5年度において、度重なる現地への状況確認の結果、耕起や播種が明確に確認できる状況ではなく、ほ場の大部分は雑草が繁茂している状況であり、過去数年においても同様の状況が継続しており、十分な収量を得られない状況が継続している等」によるものであった。

イ 本件計画は、目標達成ができなかった審査請求人の先行する各計画の対象であった5市町にB地内の3市町を加えた計画であり、B地及びN地に点在する広大な経営面積を、わずか常時雇用2名の人員で生産量の確保に向けた生産活動や栽培管理等の取組や関連・附帯事業を行う計画である。

ウ 審査請求人が作成した農業経営改善計画（本件計画）の年間労働時間は、農畜産物の生産・生育管理作業、農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間等を含めて1,700時間であった。

これに対して、処分庁が農業経営統計調査の10a当たりの労働時間に基づいて標準労働時間を算出したところ、耕起、播種、除草、防除、収穫等に約1,900時間が必要であると算出され、この時間には、ほ場間の移動時間、機械の維持管理作業時間や関連・附帯事業に係る労働時間が含まれていない。

エ 審査請求人が申請した農業経営改善計画（本件計画）において、収量が地区の基準反収に比べて非常に低い理由として、ほ場が分散しているため作業効率が低下し、これにより管理工数の不足を引き起こしていることを審査請求人自身が挙げている。これに対して審査請求人が講じる対策として、作付面積を絞り、効率かつ密度の高い農業を展開することとしているが、計画内容にそごが生じている。

(2) 論点に対する判断

本件審査請求の論点は、審査請求人が申請した農業経営改善計画（本件計画）が「基本構想に照らし適切であること」（基盤法12条5項1号）及び「その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること」（基盤法12条5項3号、基盤法施行規則14条1項1号、本件要綱別紙4第3）に該当するか否かである。この点、上記（1）のアのとおり、本件同意市町8市町のうち2町が審査請求人の認定申請に対して不適と回答して

いることから、本件審査請求に係る農業経営改善計画（本件計画）は、「基本構想に照らし適切なものであること」に該当しない。

また、上記（１）のイからエまでの事実を踏まえると、「その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること」に該当しない。

（３）審査請求人の上記第１の３の（３）の主張について

審理員意見書においては、審査請求人の上記の主張に関し、処分庁の弁明書における次のような主張の要旨が掲げられている。

本件処分に係る手続のうち、決裁の委任については、基盤法１３条の２第１項２号及び農水省決裁規則７条等に定められている適正な手続に沿って行われている。また、国会に報告し審議と指導を受けることとはされていない。

３ 本件計画につき「不適」と回答した市町村を除いて本件計画を認定すべきとの審査請求人の主張（上記第１の３の（２））については、申請のあった計画の一部のみを認定する手続は定められていない。

４ 以上より、本件処分は、適法なものと考えられる。

第３ 当審査会の判断

１ 本件諮問に至るまでの一連の手続について

（１）一件記録によると、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手続の経過は、次のとおりである。

本件審査請求の日付	: 令和６年７月９日
審査請求書の受付	: 同年９月１１日
審理員の指名	: 同年１１月２２日
反論書等提出期限（令和７年２月１４日）の再設定	: 令和７年１月２７日
審理員意見書の提出	: 同年５月２７日
本件諮問	: 同年７月１日

（２）本件では、審査請求人から令和６年７月９日付けで「農業経営改善計画に係る令和６年５月１６日付却下通知書に対する異議申し立てと請求等」と題する書面が提出され、審査庁は同年８月６日に電話で同書面の趣旨につき照会してそれが審査請求の趣旨のものであることを確認したが、上記の書面の提出があつてからこのような照会をするまでに約１か月を要したこと、また、上記の照会をしてから上記の書面を審査請求書として受け付けるまでに更に１か月以上を要したことについては、特段の事情があつた

とは認められない。

そして、上記の書面（審査請求書）の日付から審理員の指名（令和6年11月22日）までに、約4か月半（審査請求書の受付日から起算しても2か月以上）が経過している。この理由について審査庁に照会したところ、審理できる知見があり、かつ、公平・中立な者の選定が難航したためとの回答があった。

また、反論書等の提出期限を再設定してこれを令和7年2月14日とした後、当該期限から審理員意見書の提出（同年5月27日）までに、3か月以上を要しており、この点については、特段の事情があったとは認められない。

行政不服審査法（平成26年法律第68号）は、簡易迅速な手続の下で国民の権利利益の救済を図ることを目的としている（同法1条1項）のであるから、審査庁は各段階において手続の迅速化を図る必要がある。特に、審理員の指名に関しては、審理手続の主宰者としての役割の重要性に照らし、審査庁としては速やかにこれを行うことが求められるところ、本件においてこれに上記のような事情で長期間を要したことについては、審査庁において所要の処理体制等の整備を早急に検討する必要があるものと考えられる。

(3) 上記(2)で指摘した点以外には、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手続に特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件処分の違法性又は不当性について

(1) 農業経営改善計画が適当である旨の認定は、当該計画が、①同意市町村の基本構想に照らし適切なものであること（基盤法12条5項1号）、②農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること（基盤法12条5項2号）及び③その計画の達成される見込みが確実であること（基盤法12条5項3号、基盤法施行規則14条1項1号）の各要件に該当すると認められるときにされるところ（上記第1の1の(1)のイ。以下上記の各要件をその番号に応じて「①の要件」のようにいう。）、本件処分の理由とされた内容（上記第1の2の(5)）に照らすと、本件では、①及び③の各要件に係る処分庁の判断の適否が問題となる。

(2) ①の要件について

本件においては、第1の2の(4)のとおり、基盤法13条の2第3項の規定に基づく本件同意市町への意見聴取に対し、G地及びL地は、結論として「不適」と回答し、①の要件（同意市町村の基本構想に照らし適切なものであること）について、本件計画はこれを満たさないとの判断をして

いることが認められる（上記各町の「農業経営基盤強化促進法第13条の2第3項に基づく意見聴取（回答）」と題する各書面）。

この点に関し、本件要綱は、第6の4の（1）において、①の要件（同意市町村の基本構想に照らし適切なものであること）に係る市町村について、農業経営改善計画において農業経営を営み、又は営もうとすることとされている全ての市町村をいう旨を規定しており（上記第1の1の（1）のイ）、一件記録を参照しても、本件に関し、この点について、上記の規定と異なる取扱いをすることが相当であるというべき事情の存在は認められない。

そうすると、本件計画は、①の要件（同意市町村の基本構想に照らし適切なものであること）を満たすものとはいえない。

（3）③の要件について

ア 審査請求人は、本件申請前に、E地（平成30年6月1日認定）、D地（平成31年1月30日認定）、F地（令和元年10月27日認定）、J地（平成30年5月23日認定）及びL地（平成30年6月22日認定）の計5市町において、各別に農業経営改善計画に係る認定を受けていた（各農業経営改善計画認定申請書及び認定書。以下これらの各農業経営改善計画を併せて「旧計画」という。）。

また、農林水産省の経営所得安定対策に係る担当部署は、審査請求人の旧計画に係る各市町の区域内のほ場における作付面積及び生産量の実績（平成30年度から令和4年度まで）を把握していた。

上記旧計画に係る目標作付面積及び目標生産量並びに平成30年度から令和4年度までの各市町の区域内のほ場ごとの作付面積及び生産量の実績値は、次のとおりである（弁明書添付資料2（Xが認定を受けていた市町村ごとの農業経営改善計画の目標達成状況））。その内容からすると、少なくとも令和4年度までの間においては、旧計画に係る5市町の区域内のほ場のうち、作付面積についてはD地を除く4市町の区域内のほ場において、生産量については全ての市町の区域内のほ場において、旧計画における目標値には達していないことが認められる。そうすると、旧計画に係る5市町の区域内のほ場に3市町の区域内のほ場を追加する本件計画についても、その経営改善の目標の達成の確実性には疑問が生じるところである。

（ア）E地（作目 そば）

旧計画における目標作付面積は、1,869aであったところ、平成

30年度から令和4年度までの実績は、順に、571、598、549、550、553（単位はいずれもa）であった。

また、旧計画における目標生産量は、8,410kgであったところ、平成30年度から令和4年度までの実績は、順に、1,800、1,900、250、205、515（単位はいずれもkg）であった。

(イ) D地（作目 だったんそば）

旧計画における目標作付面積は、4,022aであったところ、平成30年度から令和4年度までの実績は、期間を通して4,022aであった。

また、旧計画における目標生産量は、2万9,700kgであったところ、平成30年度から令和4年度までの実績は、順に、2,830、950、700、1,000、600（単位はいずれもkg）であった。

(ウ) F地（作目 そば）

旧計画における目標作付面積は、865aであったところ、平成30年度から令和4年度までの実績は、順に、771、771、771、744、744（単位はいずれもa）であった。

また、旧計画における目標生産量は、5,700kgであったところ、平成30年度から令和4年度までの実績は、順に、2,540、5,200、356、400、690（単位はいずれもkg）であった。

(エ) J地（作目 普通そば）

旧計画における目標作付面積は、3,300aであったところ、平成30年度から令和4年度までの実績は、2,040、2,049、2,034、1,883、1,037（単位はいずれもa）であった。

また、旧計画における目標生産量は、1万9,800kgであったところ（J地についての農業経営改善計画認定申請書に記載の330俵を1俵当たり60kgとして換算）、平成30年度から令和4年度までの実績は、順に、0,8250、1,986、4,275、62（単位はいずれもkg）であった。

(オ) L地（作目 そば）

旧計画における目標作付面積は、2,250aであったところ、平成30年度から令和4年度までの実績は、順に、655、662、619、593、500（単位はいずれもa）であった。

また、旧計画における目標生産量は、1万1,250kgであったと

ころ、平成30年度から令和4年度までの実績は、順に、360、2、121、135、337、0（単位はいずれもkg）であった。

イ 弁明書添付資料5-1（X提出作業日数試算表。以下「作業日数試算表」という。）は、本件申請に係る審査の過程において、処分庁が審査請求人に対して本件計画につき誰がどのように農業を行うか問い合わせた際に提出されたものである。

作業日数試算表記載の各ほ場の作付面積（合計6,800a。本件計画申請書記載の現状の作付面積（だったんそばにつき6,859a、普通そばにつき2,510a）よりも少なくなっている。）を前提として、農業経営統計調査（令和4年産農産物生産費（個別経営体）そば生産費：労働時間）に基づく面積当たりの標準的な労働時間（B地は10a当たりa時間、I地及びK地は同じくb時間。なお、この時間には、離れたほ場間の移動時間等は含まれない。）から、必要とされる労働時間を算出すると、1,902時間となり（弁明書添付資料5-2（Xによる作業日数試算に基づく標準労働時間算出表））、他方、作業日数試算表記載の常時雇用の作業員2名の労働時間（ただし、日数により記載）を1日8時間労働と仮定して合算すると、計920時間となる。また、本件計画申請書には、「年間農業従事時間」（農畜産物の生産及び加工・販売その他の関連・付帯事業に係る労働時間）として、現状及び目標ともに1,700時間との記載がある。

上記を前提に検討すると、まず、作業日数試算表記載の作付面積を基礎に標準的なものとして算出した労働時間（1,902時間）と、作業日数試算表記載の作業日数を基に算出した労働時間（920時間）との間には、大きな乖離が認められる。また、作業日数試算表記載の作付面積を基礎に標準的なものとして算出した労働時間（1,902時間）は、離れたほ場間の移動時間等を含まない数値であるところ、本件計画における各ほ場の所在地は、B地、I地及びK地にまたがっているにもかかわらず、本件計画申請書記載の「年間農業従事時間」として記載されているのは1,700時間にすぎない。

したがって、本件計画については、必要な労働力を的確に把握した上で、これの確保を実現して、計画における経営改善の目標を達成することが可能か否かについては、甚だ疑問といわざるを得ない。

ウ 審査請求人は、本件計画申請書において、審査請求人のほ場における

生産量が地区の基準反収に比べて低い原因をほ場が分散していることに求め、その対策として作付面積を絞り、効率よく密度の高い農業を展開させるとしているが、このことと、本件計画においてほ場の存在する市町を追加し、ほ場を更に分散させることとの間には、整合性に問題が生じている。このことは、本件計画における経営改善の目標につき達成の確実性について疑問を抱かせるものである。

エ また、基盤法13条の2第3項の規定に基づく本件同意市町への意見聴取に係る照会に対する回答においては、いずれも要旨として、「耕起や播種の状況について明確に確認できるような状況でなく、十分な収量を得られない状況が継続している。経営改善による所得目標の達成は極めて困難であるものと判断。」(L地)、「当町のほ場の過去5年間の営農状況をみると、作付面積及び反収が減少し、令和5年は作付けが行われていないため、安定的、持続的な経営は困難であると考えられる。」

(H地)及び「令和5年度に現地を確認したところ、播種の時期がこの地域の慣行的な栽培におけるものよりも遅れており、収穫量への多大な影響が懸念される。」(F地)との意見が示されている。このような本件計画に係るほ場の現状に鑑みると、本件計画における経営改善の目標の達成の見込みが確実とはいえない。

オ 上記アからエまでのとおり、審査請求人の旧計画の下での過去5年間における農業経営の状況やほ場の現状、本件計画が掲げる各事項間の整合性、農業労働力の確保の実現性等から総合的に判断すると、本件計画における経営改善の目標の達成される見込みは確実であるとは認め難く、一件記録を参照しても、他に、本件計画に関し、③の要件（農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること）を満たすものとはいえないとした処分庁の判断について、不合理というべき事情の存在は認められない。

(4) 以上のように、本件計画につき、上記①及び③の各要件に該当するとは認められないとした本件処分については、違法又は不当であるとはいえない。

(5) 審査請求人は、収量減は、天候や人手不足等による一時的なものと主張する(上記第1の3の(1))が、上記(3)のアで述べたとおり、審査請求人は過去5年にわたり旧計画の目標生産量を達成していないのであるから、上記の主張は採用することができない。

また、審査請求人は、本件同意市町のうち不適と回答したものを除いて認定すべきと主張する（上記第1の3の（2））が、上記（2）に述べたところのほか、各地のほ場ごとに作成された旧計画と異なり広域に散在する8か所のほ場を一体的に運用することを前提とする本件計画の内容（上記（3）のイ及びウ参照）に照らし、上記の主張は採用することができない。

さらに、審査請求人は、本件処分に係る手続について、本件処分は、①農林水産大臣ではなく処分権限のない者が決裁していること及び②憲法や営農を支援する法律の趣旨に反しており国会に報告して指導を受ける必要があるものであることを主張する（上記第1の3の（3））。しかしながら、①については、本件処分の決裁は、上記第1の1の（2）のとおり、地方農政局長への所定の委任に基づきされたものであり、②については、審査請求人の主張に係るような手続を定めた法令の規定はないことから、上記の各主張はいずれも採用することができない。

3 付言

（1）本件処分の理由の提示について

本件却下通知書には、本件処分の理由として、①本件計画に関して、認定要件である「その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること」を満たすとは認められないため、②本件計画の認定に係る関係市町村への意見聴取において、「不適」と回答した市町村があったためと記載されていた（上記第1の2の（5））。

ア 上記理由①については、基盤法12条5項3号及び基盤法施行規則14条1項1号は、農業経営改善計画に係る認定の要件として「その農業経営改善計画の達成される見込みが確実であること」を掲げているが、「達成される見込みが確実」か否かは、複数の事情等を総合的に考慮した結果として導かれる判断であるから、本件却下通知書におけるような記載では、審査請求人が本件処分の理由を正しく理解することは困難である。処分庁は、本件要綱別紙4第3に沿って当該要件につき判断しているのであるから、その過程につき分かりやすく説明すべきであった。

イ 上記理由②については、基盤法12条5項1号は、農業経営改善計画に係る認定の要件として「（同意市町村の）基本構想に照らし適切なものであること」を掲げているが、本件却下通知書には、当該規定又は要件への言及はない。処分庁は、当該規定又は要件を掲げるなどして、判

断の内容を分かりやすく説明すべきであった。

(2) 本件処分についての不服申立ての教示について

本件却下通知書には、M農政局長に対して審査請求をすることができる旨及びM農政局を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる旨の記載がある（上記第1の2の(5)）。しかしながら、本件処分についての審査請求の審査庁は農林水産大臣であり、処分の取消しの訴えの被告とすべき者は国である。処分庁においては、事案に応じて通知書の記載を確認し、このような誤った教示をしないようにする必要がある。

4 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第1部会

委	員	八	木	一	洋
委	員	野	口	貴	公 美
委	員	村	田	珠	美